



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 馬淵 雅人

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,874	△1.8	△57	—	△90	—	△232	—
22年3月期第3四半期	8,015	△33.6	△57	—	△83	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△15.56	—
22年3月期第3四半期	0.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,562	4,836	41.8	324.27
22年3月期	11,718	5,046	43.1	338.27

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,836百万円 22年3月期 5,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	△7.1	60	△14.8	20	△41.8	△150	—	△10.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	15,577,500株	22年3月期	15,577,500株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	661,482株	22年3月期	658,514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	14,917,636株	22年3月期3Q	14,920,160株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や一連の経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。為替レートの変動による影響や依然として雇用環境が改善されず、厳しい経済環境が続いております。

住宅関連業界におきましては、各種の住宅取得促進策等を背景に持家や分譲を中心に持ち直しの動きが進んでおりますが、雇用・所得環境の低迷が響き、住宅着工戸数は依然として低い水準に留まり、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社におきましては、厳しい環境下こそ攻勢を強める好機と考え、「積極果敢!!」をスローガンに積極的な事業展開を図ってきました。

積層建材事業及び化粧建材事業については、大手建材メーカーを重点に積層階段等の主力商品の拡販に注力するとともに、住宅トレンドの変化により近年販売が減少していた和風造作材等についても、特注対応力を前面に出すことで受注拡大を図りました。また、更なる生産性向上に努め、資材開発によるコストダウンや一層の合理化、効率化も収益力回復に寄与し、堅調に推移いたしました。

木構造建材事業については、SN工法を中心に製販一体となった販路拡大、新規開拓に努め、戸建住宅向けのプレカット販売は順調に推移したものの、共同住宅向けのプレカット加工や住宅パネルについては、賃貸住宅市場の低迷の影響から著しく受注が減少いたしました。この状況に対し、住宅パネル製造工程を美濃加茂第三工場へ移転することで構造部材の生産拠点を集約し、プレカットと住宅パネル一体化の事業運営を強化するとともに、住宅構造躯体の建方を請負う事業を立ち上げ、受注拡大を図りました。このように収益力回復に向けた事業戦略の見直し、再構築に着手いたしました。賃貸住宅市場の低迷に伴う大口顧客からの大幅な受注の減少等の影響により極めて厳しい事業運営となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は78億74百万円となりました。営業損失は57百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）、経常損失は90百万円（前年同四半期は経常損失83百万円）となりました。また、四半期純損失は特別損失として投資有価証券評価損1億19百万円等を計上したことにより2億32百万円（前年同四半期は四半期純利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、115億62百万円となり、前事業年度末と比べ1億56百万円減少となりました。その主な要因は、売上債権及び投資有価証券等の減少によるものであります。

負債につきましては、67億25百万円となり、前事業年度末と比べ53百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金等の増加があったものの、仕入債務の減少及び短期借入金の返済等によるものであります。

純資産については、48億36百万円となり、前事業年度末と比べ2億9百万円減少しております。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.2%減少の41.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5億5百万円となり、前事業年度末と比べ2億28百万円減少いたしました。

営業活動の結果使用した資金は、1億13百万円となりました。資金の主な減少要因は、減価償却費、売上債権の減少等があったものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、48百万円となりました。資金の主な増加要因は、長期借入金の返済による支出及び短期借入金の純減額があったものの、長期借入金による収入によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、今後とも緩やかに景気回復が進むものと予測されますが、依然として景気を下押しするリスクも潜在しており、先行きの不透明感が拭えない状況で推移すると思われま

す。住宅関連業界におきましても、景気回復基調から持ち直しの動きが継続するものと予測されますが、住宅着工数は従前と比較して極めて低い水準にあり、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況下、積層建材事業及び化粧建材事業については、引き続き、一層の生産性向上に努め、更なる合理化・効率化による収益力向上を推進して参ります。また、木材原産国の国策事情等により、木材資源の安定確保が難しくなっていることから、東南アジアを中心とした当社独自の調達ルートを通じた安定供給という強みを活かして積極的な営業展開を図ります。

木構造建材事業については、プレカットと住宅パネルの生産拠点集約によるシナジー効果を発揮するとともに、新プレカットラインの本格稼働など生産性向上に努めます。また、住宅構造躯体の建方請負いの体制整備を進め、受注拡大、新規顧客の開拓を図り、事業の再構築、収益力回復に努めてまいります。

なお、通期の業績の見通しにつきましては、平成22年10月21日発表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a 一般債権の貸倒見積高の算定方法

債権の貸倒の損失に備えるため、四半期末の一般債権については、直近事業年度の貸倒実績率に貸倒懸念債権等特定の債権を加味した貸倒実績率により、貸倒見積高を計上しております。

b 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税引前四半期純損失が9百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505	734
受取手形及び売掛金	4,213	4,303
商品及び製品	276	205
仕掛品	237	214
原材料及び貯蔵品	813	649
その他	171	218
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	6,155	6,260
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,199	1,243
土地	2,968	2,968
その他（純額）	806	712
有形固定資産合計	4,974	4,923
無形固定資産	187	174
投資その他の資産		
投資有価証券	95	195
その他	192	206
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	244	359
固定資産合計	5,406	5,457
資産合計	11,562	11,718

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,861	2,987
短期借入金	1,454	1,711
未払法人税等	11	21
賞与引当金	—	50
その他	545	407
流動負債合計	4,873	5,178
固定負債		
長期借入金	1,608	1,302
退職給付引当金	120	93
役員退職慰労引当金	75	85
資産除去債務	14	—
その他	32	12
固定負債合計	1,851	1,493
負債合計	6,725	6,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	△72	159
自己株式	△239	△239
株主資本合計	4,836	5,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△22
評価・換算差額等合計	0	△22
純資産合計	4,836	5,046
負債純資産合計	11,562	11,718

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,015	7,874
売上原価	7,077	6,940
売上総利益	937	933
販売費及び一般管理費	995	991
営業損失(△)	△57	△57
営業外収益		
受取配当金	5	1
仕入割引	1	0
受取手数料	3	3
その他	7	6
営業外収益合計	17	11
営業外費用		
支払利息	34	31
売上割引	8	11
その他	0	2
営業外費用合計	43	44
経常損失(△)	△83	△90
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	1
賞与引当金戻入額	99	—
その他	12	—
特別利益合計	116	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	11	5
投資有価証券評価損	—	119
保険解約損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	—	0
特別損失合計	12	135
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	20	△223
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	7	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△232

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	20	△223
減価償却費	205	222
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	34	31
固定資産除売却損益 (△は益)	7	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	119
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	88
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△406	△126
その他	△100	70
小計	△431	△73
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△34	△31
法人税等の支払額	△11	△10
法人税等の還付額	20	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△209	△159
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	—	△28
その他	△18	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△200
長期借入れによる収入	700	800
長期借入金の返済による支出	△462	△551
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141	△228
現金及び現金同等物の期首残高	822	734
現金及び現金同等物の四半期末残高	680	505

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。